

平成 27 年度第 2 回沖縄県がん診療連携協議会 がん政策部会

日 時 : 平成 27 年 7 月 8 日 (木) 18:00～

場 所 : 琉球大学医学部附属病院 がんセンター

構成員 : 10 名

出席者 : 6 名

天野 慎介 (一般社団法人グループ・ネクサス・ジャパン)、東 尚弘 (国立がん研究センターがん対策情報センター)、井岡 亜希子 (琉大病院 がんセンター)、笹良 剛史 (友愛会南病院、緩和ケア部会長)、仲本 奈々 (琉大病院がんセンター がん登録部会副会長)、増田 昌人 (琉大病院がんセンター 相談支援部会長)

欠席者 : 4 名

埴岡 健一 (東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット)、喜舎場 朝雄 (沖縄県立中部病院、研修部会長)、佐村 博範 (琉球大学医学部附属病院、地域ネットワーク部会長)、長井 裕 (琉球大学医学部附属病院、普及啓発部会長)

陪席者 : 呉屋 葉子 (琉球大学医学部附属病院)

<報告事項>**1. がん政策部会委員について**

増田副会長より、資料 1 に基づき、がん政策部会委員について、相談支援部会長は今年度より、増田副会長が務めることになったため、がん政策部会副会長と相談支援部会長を兼任することが報告された。

2. 平成 27 年度第 1 回がん政策部会議事要旨

増田副会長より、資料 2 に基づき、平成 27 年度第 1 回がん政策部会議事要旨について報告があった。

3. 沖縄県がん対策推進計画 (第 2 次) の中間評価について**(1) 平成 27 年度「がん計画中間評価事業」活動計画について**

井岡委員より、資料 3 に基づき、平成 27 年度「がん計画中間評価事業」活動計画について、がん計画中間評価事業会議 (沖縄県保健医療部と琉大病院がんセンターが参加) で、以下のことが決定したことが報告された。

① 評価指標の選定等について、中間評価全般を助言する委員会を立ち上げて、そこから助言を頂きながら、沖縄県保健医療部と琉大病院がんセンターは、協議会と専門部会の意見を頂き、まとめて中間評価作業を行うものとする。

② 評価指標の測定等について、沖縄県保健医療部と琉大病院がんセンターは前項で決定した評価指標を測定するためのアンケート調査票を作成し、関係諸機関等の協力を得て調査を行う。

③ 既存資料およびアンケート調査の分析等について、1. 琉大病院がんセンターは既存資料やアンケート調査で得られたデータを分析し、基礎資料作成する。2. 沖縄県

保健医療部と琉大病院がんセンターは基礎資料に基づいてがん計画中間評価を行い、報告書をまとめる。

以上の活動計画から役割分担がクリアになり、事務局として沖縄県保健医療部と琉大病院がんセンターが一緒になって中間評価を行うことが報告された。

(2) 中間評価の体制について

井岡委員より、資料4に基づき、中間評価の体制について、以下の報告があった。

- ①琉大病院がんセンターが沖縄県より中間評価事業を受託する。
- ②琉大病院がんセンターにより、中間評価全般を助言する委員会（がん計画中間評価事業検討委員会）を立ち上げた。
- ③沖縄県保健医療部と琉大病院がんセンターは、沖縄県がん診療連携協議会・同幹事会・同専門部会（7部会）の意見を聞いてとりまとめる。
- ④がん計画中間評価事業のための、がん計画中間評価事業会議（沖縄県保健医療部と琉大病院がんセンターで協議）を毎月定期開催する。

このような体制で中間評価を進めていくことについて、承認された。

(3) 中間評価方法の基本方針について

井岡委員より、資料5に基づき、中間評価方法の基本方針について以下の報告があった。

- ① あるべき姿を目指して、アウトカム志向で評価を行うことを目指す。

2018年3月の第2次がん計画終了時のあるべき姿を想定してアウトカムを決定する。ロジックモデルを用いて、アウトカム、施策、各指標を整理していく。評価指標は定期的に経年変化を観察する。

- ② 持続的に評価が可能なデータの収集を目指す。

既存データの収集だけではなく、評価に必要な指標の開発を行い、患者の視点を重視した調査を行い、そのデータを活用する。

- ③多様なステークホルダーの協議による評価を目指す。

行政医療機関だけではなく、がん患者・家族・遺族・一般市民も参加した評価としていく。

- ④県民のために分かりやすい結果の公開を目指す。

中間評価に関しては報告書としてまとめるが、広く県民に知って頂くために、概要版をHPに公表等を行っていく。

- ⑤第3次がん計画の策定に役立つことを目指す。

第3次がん計画の策定に役立つことを目指して、中間評価を行う。

東委員より、①の「評価指標は定期的に経年変化を観察すること」について、調査は毎年行うのかと質問があり、井岡委員より、県とは隔年または3年ごとの間隔で行う方向で検討しており、具体的な年数が決まったら報告するとのことだった。東委員より、1回行ってみて、規模や予算、反応を見てから決めてはどうかと意見があった。

また、東委員より、患者体験調査はどの程度の規模間で行うのか。病院ごとに評価が出来るようにすべきなどの意見は出ると思うので、規模感は決めていた方がいい。病院ごとの評

価となると、1病院あたりの患者数を増やさないと実態がでないが、県全体となると、病院当たりの患者数は少なくとも、参加する病院を増やすことが主眼となる。国は国全体の値を出すことを優先して、1病院あたり100人サンプルしたところ50人ほどの回答で、50人で安定した比較可能なデータがでるのかと言われると苦しいところだが、予算的に病院数・患者数を増やすことは出来なかった。病院ごとの評価をするなら回答率も考えて200～300人ぐらいではないかと意見があった。

井岡委員より、調査は、拠点・支援病院の6施設と考えており、新発患者を対象に、1000件規模の調査で、新発患者の3割ぐらいを調査対象にできたらと考えている。病院ごとの評価は考えてない。もし病院ごとの評価をするなら、性別・年齢構成は合わせた方がいいので、比較できるぐらいの人数を増やさないとはいけないと回答があった。

東委員より、回答が50/100ぐらい返ってきたら、ある程度の参考値ぐらいにはなるので、比較はせずに、病院ごとの値を返し、それ以上は各施設でお願いするような対応してはどうかと意見があった。

増田副部長より、1000件規模と決めて、病院間比較はせず、18施設（拠点病院・支援病院・県が選定した専門機関）を対象に院内がん登録のデータから比例配分し調査を行うか、または、拠点・支援病院の6施設のみで行い、病院間比較もある程度する。このどちらかにしてはどうかと意見があった。

井岡委員より、ステージ分布も違うので病院比較は難しい。18施設に広げる方がいいが、予算確保が問題。後日のがん計画中間評価事業会議で沖縄県保健医療部と検討し、報告することだった。

4. 全国がん対策関係主管課長級会議について

増田副部長より、資料6に基づき、全国がん対策関係主管課長級会議が開催された旨の報告があり、各部会でも説明報告することだった。

5. 第8回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会について

増田副部長より、資料7に基づき、第8回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会が開催された旨の報告があった。

<審議事項>

1. 沖縄県がん対策推進計画（第2次）の中間評価について（資料8）

井岡委員より、中間評価における分野について、①沖縄県がん対策推進計画（第2次）と中間評価（案）の項目比較、②がん対策推進基本計画（第2期）と中間評価（案）の項目比較の図の説明があり、後日のがん計画中間評価事業会議で沖縄県保健医療部と検討する予定であることが報告された。

①について、沖縄県がん対策推進計画（第2次）にある分野は、全て中間評価に含まれていること、新たに追加した項目については、以下の通りと報告があった。

【分野別施策】

- ・がん対策の総合的推進
- ・がん研究

【がん種別がん対策】

・大腸がん ・肺がん ・乳がん ・子宮がん ・希少がん

【世代別がん対策】

・高齢者のがん

②について、がん対策推進基本計画（第2期）にあって、中間評価（案）にない分野は、「病理診断」だが、中間評価（案）の医療従事者の育成および確保や地域連携の中で病理に関する内容は含まれている、新たに追加した分野については、以下の通りと報告があった。

【がん種別がん対策】

・大腸がん ・肺がん ・乳がん ・子宮がん

【世代別がん対策】

・高齢者のがん

井岡委員より、資料8の中間評価の各分野の分野アウトカムと中間アウトカムの内容を確認しながら、資料10の医療者調査の内容も確認して頂きたいと依頼があった。

分野②（1）各療法とチーム医療

指標：他職種の理解に関する医療者調査について、

中間アウトカムに、医療者に対する調査として、他職種の理解に関する調査と、治療方針等の説明の際に医師以外の職種も参加する割合の2つがある。他職種の理解に関する調査は1～7の質問項目を設けているが2問ぐらいに減らしたいと考えているので、意見を伺いたいと依頼があった。

東委員より2, 3, 5はレベルが違うが同じことを言っているので一つにしてもいいのではないかと。また、質問1「同職種および異職種間で自由に意見できる雰囲気ですか」について、同職種および異職種間は別々にした方がいいのではないかと。ひとつにしたいなら同職種かつ異職種間に変更してはどうかと意見があった。

質問事項は、以下の2, 4, 7とすることになった。

2. 患者のケアに関して自分の意見を医師に対して自由に言えますか。

4. 医師は必要な情報を医療スタッフ(or あなた)と共有してくれていると思いますか。

7. 医師以外の他の職種の役割を、必要に応じて補い合って仕事をしていますか。

指標：治療方針等の説明の際に、医師以外の職種も参加している割合について

質問8に下線部を追加することになった。

8. 治療方針(告知など)の説明の際に、医師以外の職種も参加している割合は何%ぐらいですか。

指標：医療機関の連携ができていると回答した医療者の割合について

質問9は下線の文言に変更し、回答(選択肢)も変更する。質問10～14はそのまま残すことになった。

9. 患者のために他の医療機関との連携が困難と感じることはありますか

回答(選択肢)は、よくある。たまにある。あまりない。そんなことない、などに変更。

指標：国指定がん拠点病院に関する、医療者調査について、

質問20に下線部分を追加することになった。

20. 琉球大学医学部附属病院は、県内のがん診療の連携体制の整備構築の役割を十分に担っていると思いますか。

2. 沖縄県の予算編成時期を考慮した協議会における基本審議事項のスケジュール（年間カレンダー）について

増田副部長より、資料11に基づき、年間カレンダーについて、各専門部会から出た施策をがん政策部会で取りまとめて、幹事会および協議会にあげる予定だったが、今日まで施策や提言は1件も出てないことが報告され、この場で意見があれば伺いたいと依頼があった。

天野副部長より、このカレンダーが上がってくるのを、県は認識しているのか。県の方が了解していないと通らないのではないかと意見があり、増田副部長より、公的には認識していないので、次回の県との打ち合わせで検討すると回答があった。

3. 拠点病院相互訪問調査（好事例の共有等）について

増田副部長より、拠点病院の指定要件となっている拠点病院相互訪問調査について、今年度内に調査を行うことを検討しており、資料12の愛媛県の調査資料を参考にたたき台を作成し、次回のがん政策部会に提案することが報告された。

笹良委員より、訪問調査を行うのであれば、実効性のあるものにしてほしいので、各部門の実働の責任者に入ってもらってはどうかと意見があり、増田副部長より、愛媛県はがん相談支援センター、外来化学療法室、がん登録室の3部門を訪問しているので、当院のこの3部門の室長と病院長、看護部長、事務部長に訪問して頂く方向でたたき台を作成すると回答があった。

4. PDCAサイクル確保（現況報告書の内容精査）について

増田副部長より、PDCAサイクル確保について、まずは、現況報告書の内容精査をしてはどうかと意見があったことが報告され、井岡委員より、拠点病院相互訪問を行う前に、3拠点病院の現況報告を横並びで見比べて、注目すべきものやマニュアルなど見せて欲しいものを確認してはどうかと意見があった。笹良委員より、横並びで比較してどうだったか、解釈などを公表したら、がん拠点病院以外の施設の起爆にもなり、沖縄県の地域医療の底上げにもなるのではないかと意見があった。

5. 7部会の再編成について

増田副部長より、現在の7部会の再編成を検討しており、次回までにたたき台を作成することが報告された。

6. 次回の開催について

次回の開催は、10月1日（木）18：00を予定していることが報告された。

